



日本の農山漁村地域に対する観光系学部生の意識と行動：国土交通省「農山漁村地域に関する都市住民アンケート」結果との比較・考察

河本，大地

(Citation)

兵庫地理, 67:21-32

(Issue Date)

2022

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90009380>



日本の農山漁村地域に対する観光系学部生の意識と行動

—国土交通省「農山漁村地域に関する都市住民アンケート」結果との比較・考察—

河本 大地

I. はじめに

1) 目的と背景

本稿の目的は、農山漁村地域に対する観光系学部生の意識と行動の傾向を明らかにすることである。農山漁村地域に対しては、農村地域、農山村地域、多自然地域、田舎といった表現がほぼ同義で用いられることもあるが、本稿では比較対象としたアンケート調査の表題に準じた。

観光は、国や地域や産業の将来を担う分野として期待されている。人口減少局面にある日本の中でも、農山漁村地域の多くは早くから人口減少や過疎化、高齢化といった課題が表面化し、取り組みを蓄積してきた。そこでは、地域活性化、地方創生、地域創生、地域振興、地域再生、地域開発、まちづくり、村おこしといった、地域づくりに関連するさまざまな言葉が用いられてきた。その中で、観光は重要な位置を占めている。特に、地域側がサービスの内容や価格を優位・主導的に決める力を持つ形の「着地型観光」によって地域の共有財産を守り育てることで活動を持続可能にする取組は注目されている（望月、2020）。

観光を含む地域づくりにおいて重要なのは、人材育成である。地域づくりに求められる人材像や知識・スキル、研修のあり方などについては、研究や実践が積み重ねられている（たとえば、総務省地域力創造グループ地域自立応援課人材力活性化・連携交流室、2013）。また、観光を通じて地域への関心を高める取組も進められてきた。農山漁村地域においては、

農林水産省が 1992 年から推進している「グリーンツーリズム」等の形で、体験を重視する教育旅行が推進されている。「教育の中でのいわば強制的な農村地域における体験が、児童・生徒が成長した後に農村地域や農業への関わりにどのような形で現れてくるかについては、長期的には期待がもてる」（羽生、2019）などとされている。大学や専門学校等においても、観光やツーリズム、ホスピタリティ、地域といった言葉を含む学部や学科、コース等が増えている。そこにいる学生は、地域づくりや農山漁村地域について、実践的な学びの機会を得ることが多い（大庭、2019）。

筆者は 2007 年度から 2014 年度までの 8 年間、神戸夙川学院大学観光文化学部の教員を務め、そうした機会を積極的に創出してきた。また在職中、大学や他の教員が提供するさまざまな場を学生と一緒に経験してきた。

観光系の学部等にいる学生は、確かに農山漁村地域に強い関心を持つ場合がある。入学試験の面接で「地域活性化に貢献したい」、「自然を活かした観光に興味がある」等と発言する学生は多い。また、在学中に自発的に行動を起こす学生もいる。

しかし、すべての学生が農山漁村地域に強い関心を持っているわけではない。それは、観光系の大学等には、農山漁村地域よりも、ホテルやブライダル、イベント、エアライン、世界遺産といった内容に興味を持つ学生が多いことに表れている。とはいえ、こうした学生も、観光系のカリキュラムや学習プログラムを履修する中で、農山漁村地域に触れるこ

とになる。さらに、卒業後に何らかの形で農山漁村地域と関わる例も多い。

農山漁村地域にほとんど関心がない学生が、農山漁村地域でのフィールド学習を受講すると、第1表に示したような発言がなされることがある。学生の中には、「別に行きたくないのに行かされた」という被害者意識をもつ場合がある。虫が多い、コンビニがない、トイレが汚い、店で賞味期限切れの商品を見つけた、住民の学生に対する接し方に問題があるといった内容をSNSに書き込んで拡散し、受け入れた地域住民が大変なショックを受けたという話を聞くことがある。

第1表 農山漁村地域を訪ねた学生の一部による発言の実例

「先生、コンビニどこっすかー？」
「別に来たいと思って来てないし。」
「も、ちょ、待って。なんでこんなに虫おるん？」
「うっわ、この店賞味期限切れのもん売っとる。先生この店でなんか買って俺ら病気になったらどうするんっすか？」
よろず屋にて：「なんこれ、めっちゃ高いし。先生、食材とかみんなで分担して持ってくればええやん。別にこんな店つぶれたって私ら関係ないし。」
「先生、和式のトイレって私生まれてから使ったことない、無理・・・。」
「解放されるまであと3時間もある。マジ勘弁。」
「また来てね。」→「いや、もういいっす。」

住民側も、「やる気のない学生たちにつきあわされる」苦痛を語ることがある。こうしたことはお互いにとって不幸であるし、後に引く。観光が、人々に何かを伝えたり、喜びや感動を与えたりすることを旨とする分野であり、持続可能な社会をつくっていくための手段であることを考えると、ミスマッチングは

できる限り防ぐほうがよい。そのためには、観光系の学生が農山漁村地域に対してどのような意識を持ち行動しているかを把握することが重要である。

2) 方法と対象

神戸夙川学院大学観光文化学部観光文化学科で筆者が開講していた科目「農村地域活用法」において、2013年度秋学期および2014年度秋学期のそれぞれ初めの段階で、全受講者を対象とするアンケート調査をおこなった。

2007年に観光文化学科の単科大学として設立された神戸夙川学院大学は、運営していた学校法人の経営難により2015年に廃止され、神戸山手大学現代社会学部に観光文化学科を新設する形で継承された後、大学統合などの組織再編等を経て、2021年度には関西国際大学国際コミュニケーション学部観光学科となっている。本アンケート調査を実施した当時は、観光系の学部・学科としては全国最大規模の1学年200人程度の学生がいた。

本科目は3年次以降の学生向けのため、すべての受講者が20歳以上（ほぼ全員が20歳代前半）であった。農村地域に関心のある学生の受講を想定して設定した選択科目であったが、本稿の結果にも表れているとおり必ずしもそうではなく、時間割の都合や担当教員で選んだ学生も多い。130人（男性56人、女性74人）の回答を得た。

このアンケート調査は、国土交通省国土政策局が2013年2月におこなった「農山漁村地域に関する都市住民アンケート（インターネット調査）」¹⁾とほぼ同内容にし、国土交通省国土政策局（2013）との結果の比較ができるようにした。ただし質問項目が多いため、一部については盛り込まない形とした。国土交通省の調査は、「ネットリサーチ会社に登録している東京23区内及び全国の人口30万人以上の都市在住の20歳～70歳未満のモニター」を対象にしたもので、対象者は「平

成 22 年（2010 年）国勢調査結果に基づき、地方自治体ごとの回収総サンプル数、年齢別回収サンプル数の割り付けを実施し抽出している。2012 年 10 月 12 日（金）から 10 月 15 日（月）にかけて実施され、有効標本数は 3,320 サンプル（男性 1,660 サンプル、女性 1,660 サンプル）であった。

同調査の趣旨は、次のように記されている。「過疎地域等の集落では、人口減少や高齢化が進む中、商店・スーパー等の閉鎖、公共交通の利便性低下など生活サービス機能の低下に加え、働き口の減少、空き家や耕作放棄地の増加、獣害の発生や森林の荒廃など、様々な問題が広がっている。さらに、暮らしの安心を支えるコミュニティ機能が低下し、集落の維持・存続が危ぶまれる状況が拡大することが懸念されている。こうした集落の課題に対し、基礎的な生活サービスの確保など、暮らしの安心を確保し、集落を維持・活性化する対策が求められている。全国の集落で様々な地域活性化の取組みが行われているが、地域活動の担い手不足が大きな課題である。持続可能な集落地域づくりを進めていく上で、都市住民との交流の拡大が求められる。このため、人口減少、高齢化が進む集落が集まる農山漁村地域に対する都市住民の意識や交流の状況、今後の交流・活動意向等について、東日本大震災後の変化も含め把握するため、全国の都市住民を対象にインターネットを通じたアンケートを実施し、その結果をとりまとめた。」

アンケート項目は、下記 5 つに大別されていた。

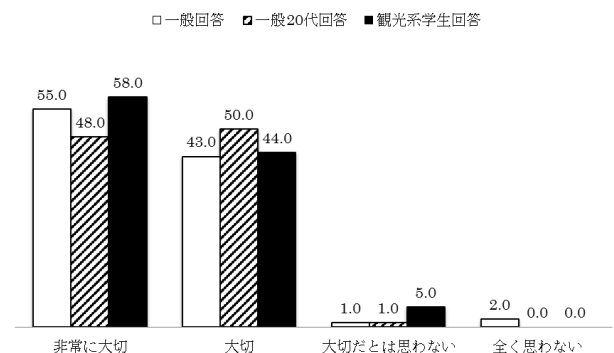
1. 農山漁村地域に対する印象やイメージ
2. これまでの農山漁村地域との関わり
3. 今後の農山漁村地域との関わりに対する考え
4. 農山漁村地域における問題の認知度と必要な取組
5. 農山漁村地域での活動への参加状況と

今後の参加意向

以下では、同調査との間で結果を比較考察する。また、筆者の観光文化学部教員としての経験、特に農山漁村地域での学生とのフィールドワークや、学生の卒業後の行動をふまえた考察をおこなう。なお、国土交通省による調査への回答を「一般回答」、筆者らがおこなった調査への回答者を「観光系学部生」と表記する。また、対象とした観光系学部生の大多数が 20 歳代であったことをふまえ、国土交通省による調査結果で年代別のデータが得られる場合は、「一般回答」の一部を「一般 20 代」という形で比較考察の対象とする。

Ⅱ. 農山漁村地域に対する印象やイメージ

「あなたは、農山漁村地域は日本にとって大切だと思いますか」との質問への回答結果は、第 1 図の通りである。



第 1 図 「あなたは、農山漁村地域は日本にとって大切だと思いますか」への回答
単位は%。

一般回答、観光系学部生ともに、ほぼ全員が農山漁村地域は日本にとって大切と考えている。しかし、観光系学部生においては「非常に大切」と「大切だとは思わない」が一般回答よりも多く、農山漁村地域に対する考え方が比較的明確な学生がやや多い。

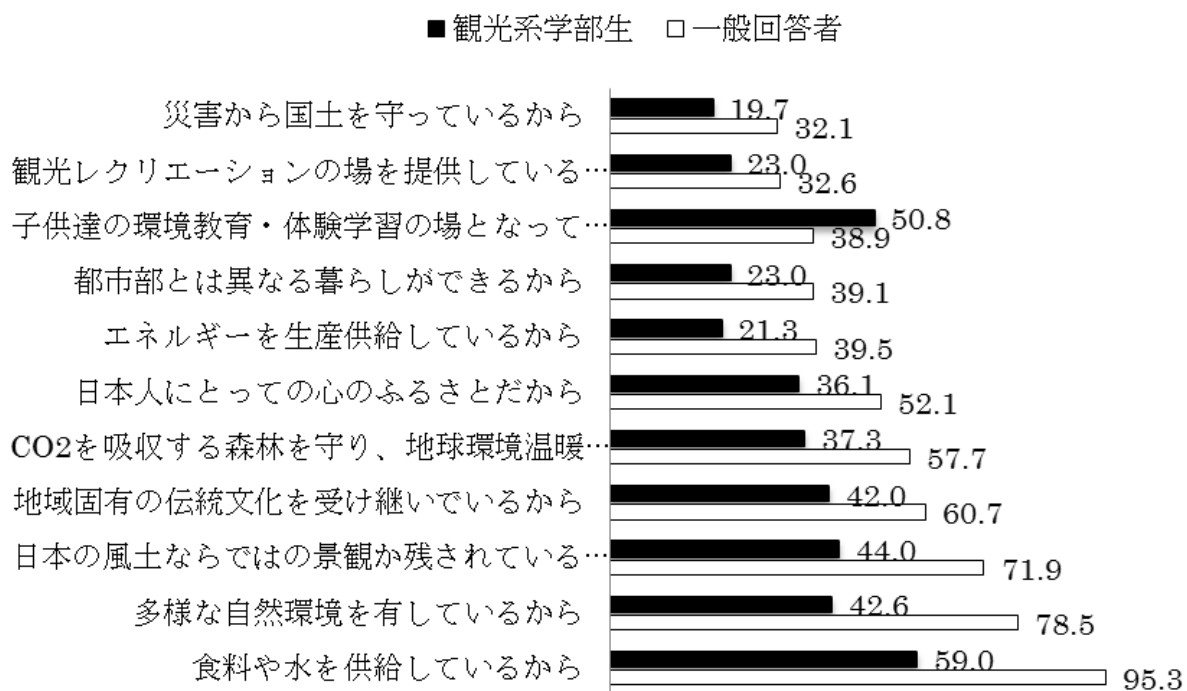
次に、「農山漁村地域が日本にとって大切だと思う理由は何ですか」という質問に移る（第 2 図）。これは複数回答可となっている。

一般回答で最も多い「食料や水を生産・供

給しているから」は、観光系学部生でも最多となった。しかし一般回答の6割程度にとどまっている。他も1項目を除き観光系学部生は一般回答を下回っている。地域に自然環境や固有の景観、伝統文化があるというだけでは、観光系学部生は価値を認識しにくいようである。

観光系学部生において2番目に多いのは、「子どもたちの環境教育・体験学習の場となっているから」で、これのみ一般回答を上回る結果となった。該当者43人中28人は女性で

あった。この設問の一般回答の結果には年齢層別の値が示されていないので比較できないが、子どもの頃に環境教育・体験学習の場として農山漁村地域に触れる機会は、少し上の世代に比べると増えている。また、観光系学部生は大学においてそうした経験をする人が多い。これらが影響していると思われる。女性が多くなった理由について何人かの学生に尋ねたところ、食や農、自然や、他者との交流に関心を持つのは女性のほうが多いからではないかとの回答が得られた。

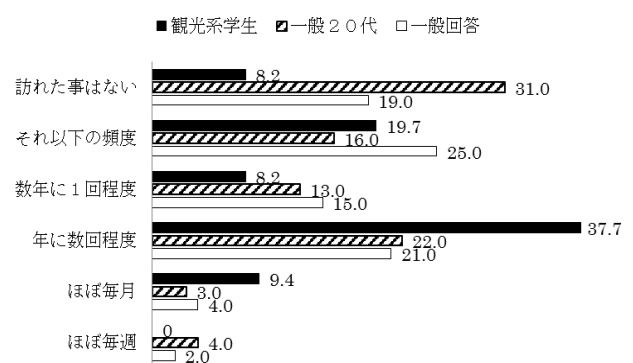


第2図 「農山漁村地域が日本にとって大切だと思う理由は何ですか」への回答
単位は%。

Ⅲ. これまでの農山漁村地域との関わり

観光系学部生は、大半が農山漁村地域への訪問経験があり、一般回答および一般20代よりもこの点でまさっている(第3図)。頻度の低い者もいるが、多くが年に複数回、学生によってはほぼ毎月訪問している。

観光系学部生の農山漁村地域への訪問の理由や目的は、一般回答と同じく、「観光レクリエーション」および「親族の家事手伝いや帰省」が多い(第4図)。しかし前者は観光系学

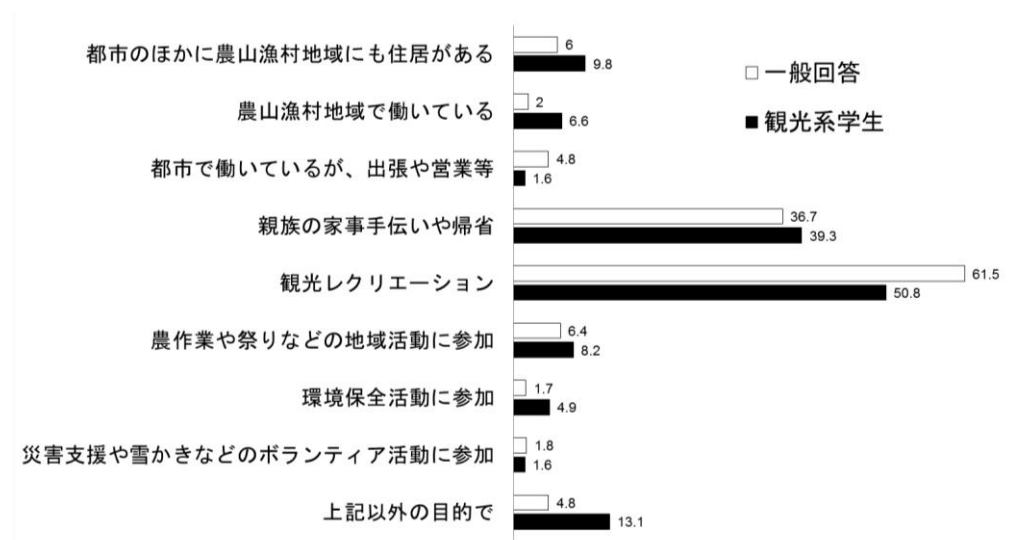


第3図 「あなたは、農山漁村地域をどれくらいの頻度で訪れますか」への回答
単位は%。

部生でありながら一般回答よりも低い結果となった。「上記以外の目的で」は、授業等での学習目的が主となる訪問を指す場合が多いことが学生への聞き取りから判明している。それ以外の項目はいずれも 10%に満たないが、一般回答よりも多いものについては農山漁村地域在住・出身の学生がいることが反映されたと考えられる。

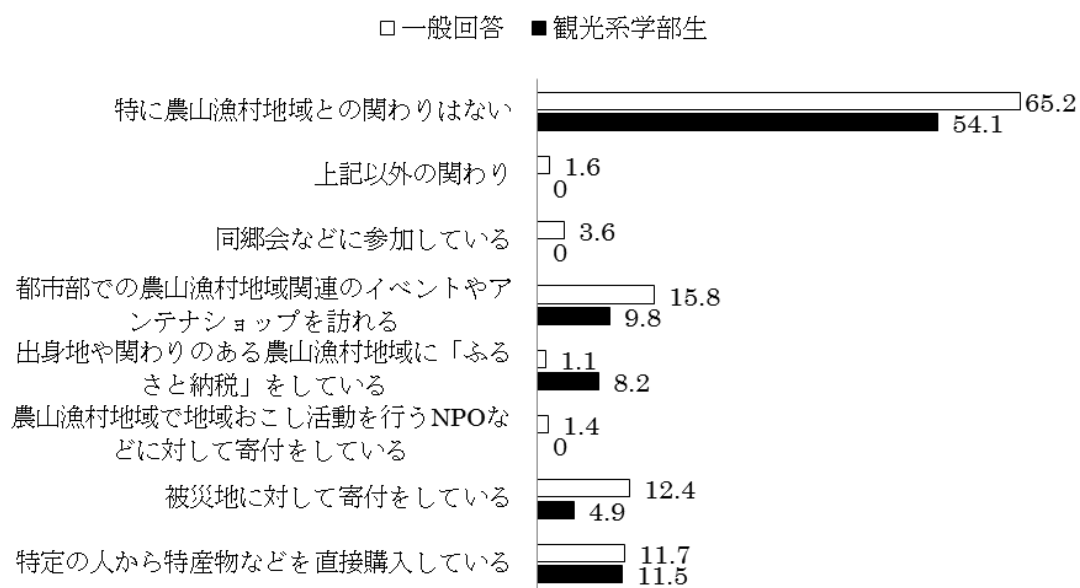
なお、「あなたは農山漁村地域に対して、直接訪れる以外に何か関わりを持っていますか」という設問では、「特に農山漁村地域との関わ

りはない」と答えた観光系学部生が一般回答と同じく最多であるが、一般回答よりも割合は低い（第 5 図）。他方で他の回答を見ても、観光系学部生のほうが農山漁村地域との積極的な関係の構築や維持に消極的な姿勢であることがうかがえる。ただし、ふるさと納税の項目だけは一般回答の 8 倍近くの割合であり、特産物の購入についても一般回答と大差ない。観光系学部生の関心が、地域の特産物に向きやすいことがわかる。



第 4 図 「あなたが農山漁村地域を訪れる理由や目的は何ですか」への回答

単位は%。



第 5 図 「あなたは農山漁村地域に対して、直接訪れる以外に何か関わりを持っていますか」への回答

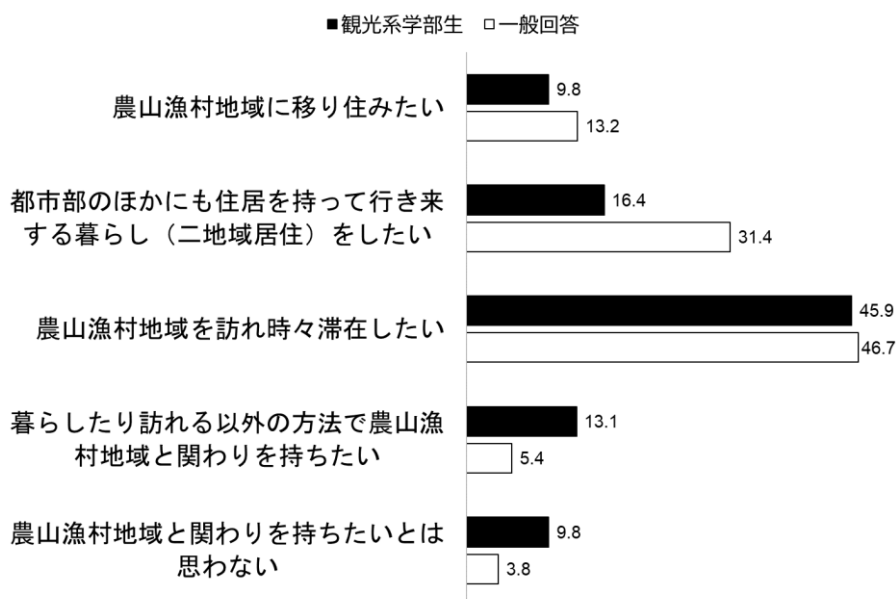
単位は%。

IV. 今後の農山漁村地域との関わりに対する 考え

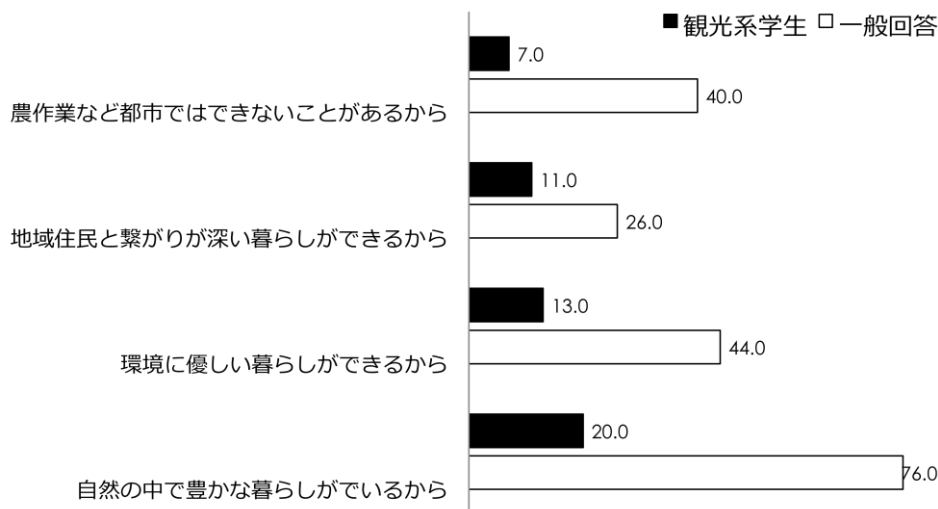
「あなたは今後、農山漁村地域とどのような関わりを持ちたいとお考えになりますか」への回答をみると、観光系学部生は全体として、農山漁村地域への居住や訪問・滞在に対して消極的であることが、明瞭に読み取れる（第6図）。この設問で「農山漁村地域に移り住みたい」、あるいは「二地域居住をしたい」と回答した人を対象にした「あなたが農山漁村地

域で暮らしたいと思う理由は何ですか」でも、回答が少ない（第7図）。同じ対象に聞いた「あなたが望む農山漁村地域での暮らしは、どの程度実現しそうですか」においても、「現実的には難しいと思う」が多い結果となっている（第8図）。

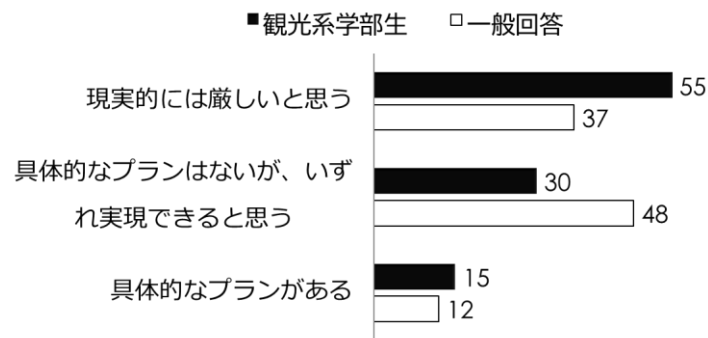
この「現実的には難しいと思う」の回答者に理由を聞いた結果が第9図である。観光系学部生は全般に回答が少ないが、子どもの教育環境や、日常生活に必要なサービスや社会



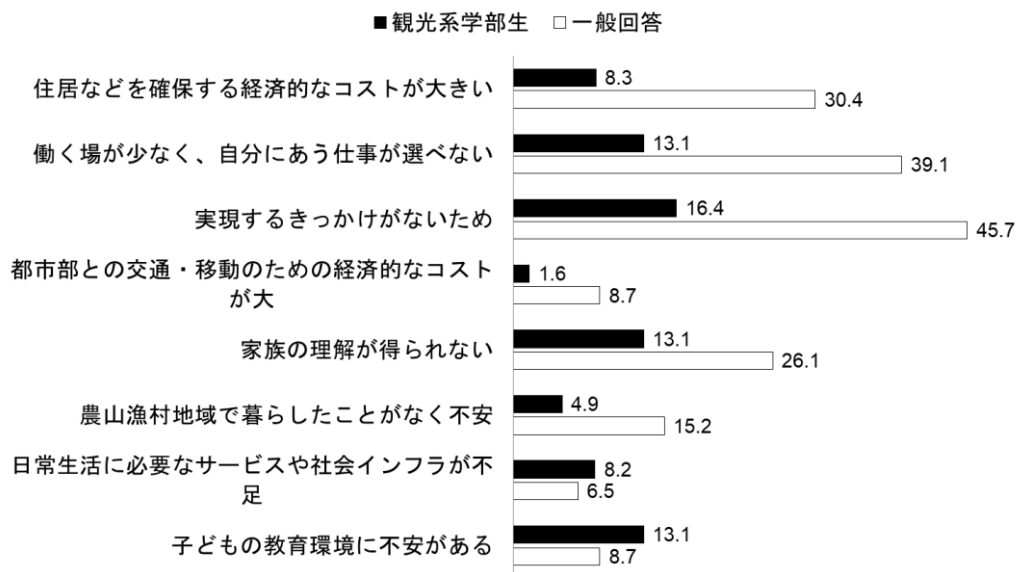
第6図 「あなたは今後、農山漁村地域とどのような関わりを持ちたいとお考えになりますか」への回答
単位は%。



第7図 「あなたが農山漁村地域で暮らしたいと思う理由は何ですか」への回答
単位は%。



第 8 図 「あなたが望む農山漁村地域での暮らしは、どの程度実現しそうですか」への回答
単位は%。



第 9 図 「農山漁村地域で暮らしたいが「現実的には難しい」とお考えになる理由は何ですか。(いくつかでも)」への回答
単位は%。

インフラに対する不安が、一般回答を上回っている。

第 6 図の設問で「農山漁村地域をときどき訪れたり滞在したい」と回答した人に、その目的を聞いた結果が第 10 図である。観光系学部生は、観光を大学で学んでおりながらも「観光レクリエーションのため」が著しく少なく、ボランティアや労働に関心が向いていることがわかる。これは、筆者の勤務していた大学において積極的に、2011 年に発生した東日本大震災の被災地におけるボランティア活動や、豪雪地域におけるボランティア活動、そして農山漁村地域等とかかわりのある企業等へのインターンシップへの参加を学生に勧めてい

たことが関係している可能性がある。

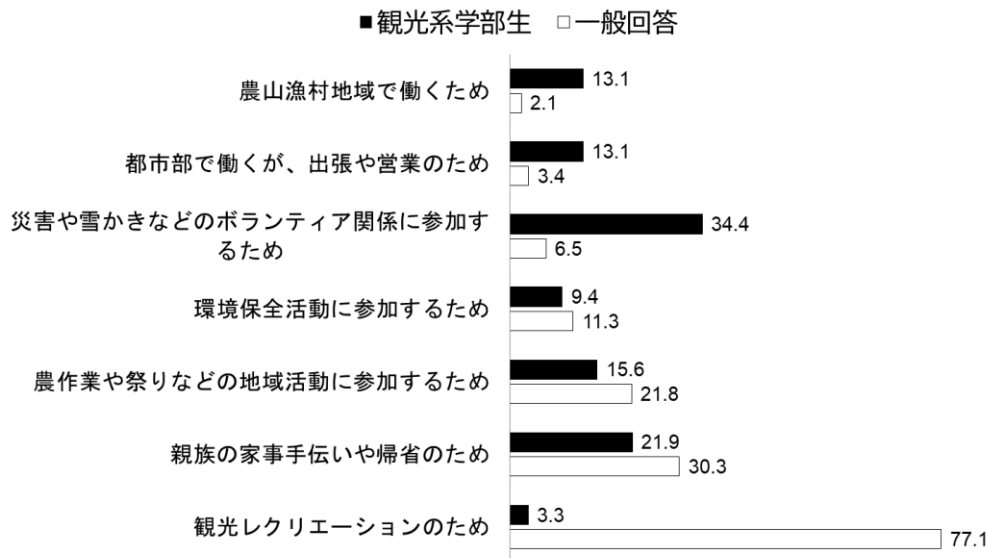
V. 農山漁村地域における問題の認知度と必要な取組

農山漁村地域で発生している問題については、観光系学部生は一般回答と比較してよく認知している（第 11 図）。とりわけ、空き家の増加、公共交通の利便性低下、住宅の荒廃、耕作放棄地の増大などについて顕著である。これは、観光系学部生にはカリキュラム内外で農山漁村地域を訪ね、現地で住民や事業者から悩みなどを聞く機会があることを反映していると思われる。

農山漁村地域において必要な取組として、

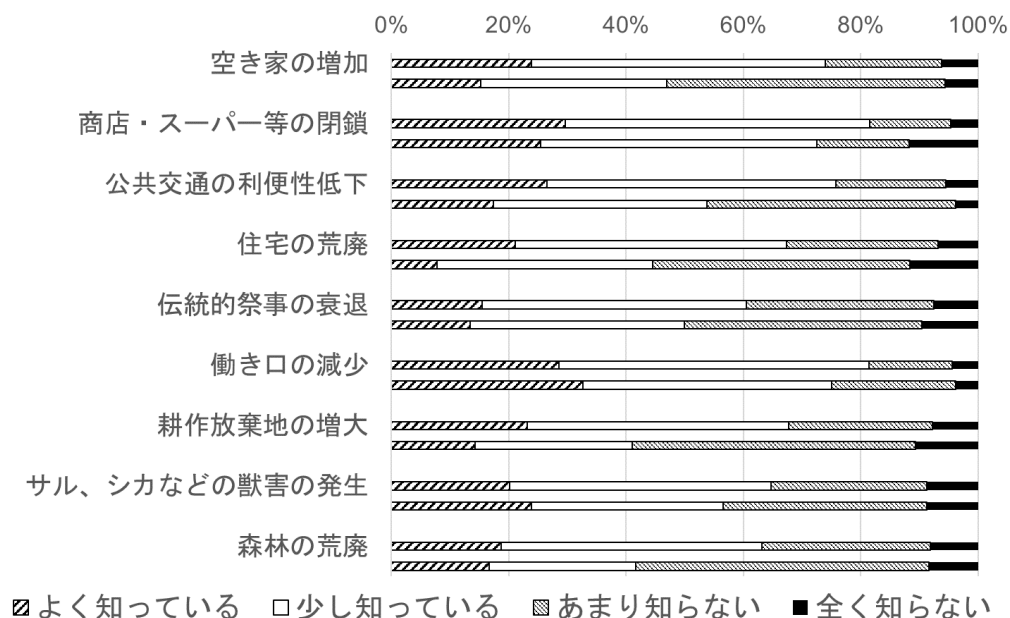
観光系学部生は「自然環境の保全、自然エネルギーの開発」や「携帯やインターネットなどの通信環境整備」を、一般回答よりも多く選択している。学生は全般的に環境保全への

意識を有しており、また通信手段については多くの回答者が農山漁村地域への訪問や滞在を経験していることから自体験にもとづいて回答しているのではと推察される。

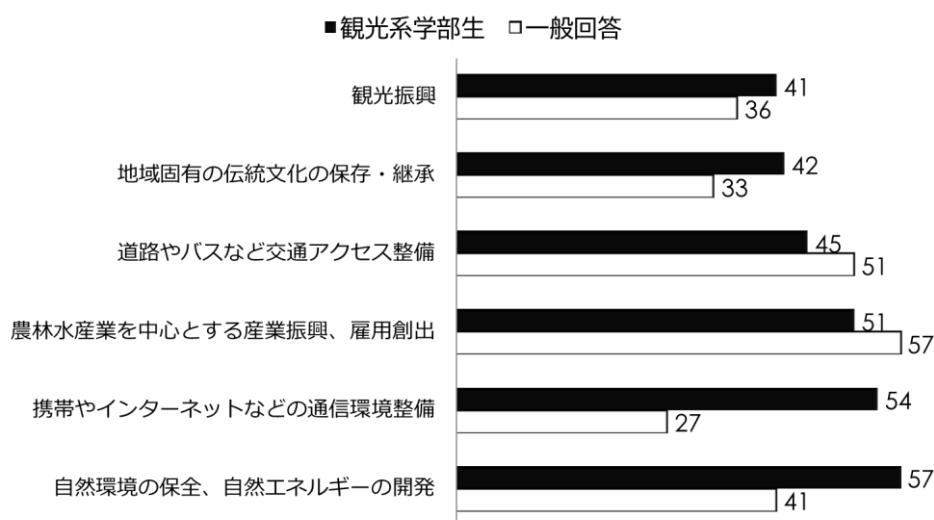


第 10 図 「具体的にはどのような目的で農山漁村地域を訪れたり滞在したいと思われますか。(いくつでも)」への回答

単位は%。



第 11 図 「農山漁村地域では特に人口減少や少子高齢化が進んでおり、それに伴って地域の中で様々な問題が発生しています。あなたは、農山漁村地域で発生している以下のような問題について、どの程度ご存知ですか。(それぞれひとつずつ)」への回答
上段が観光系学部生、下段が一般回答である。単位は%。



第 12 図 「あなたは、農山漁村地域においてどのような取組が必要だと思いますか。
(いくつかでも)」への回答

単位は%。

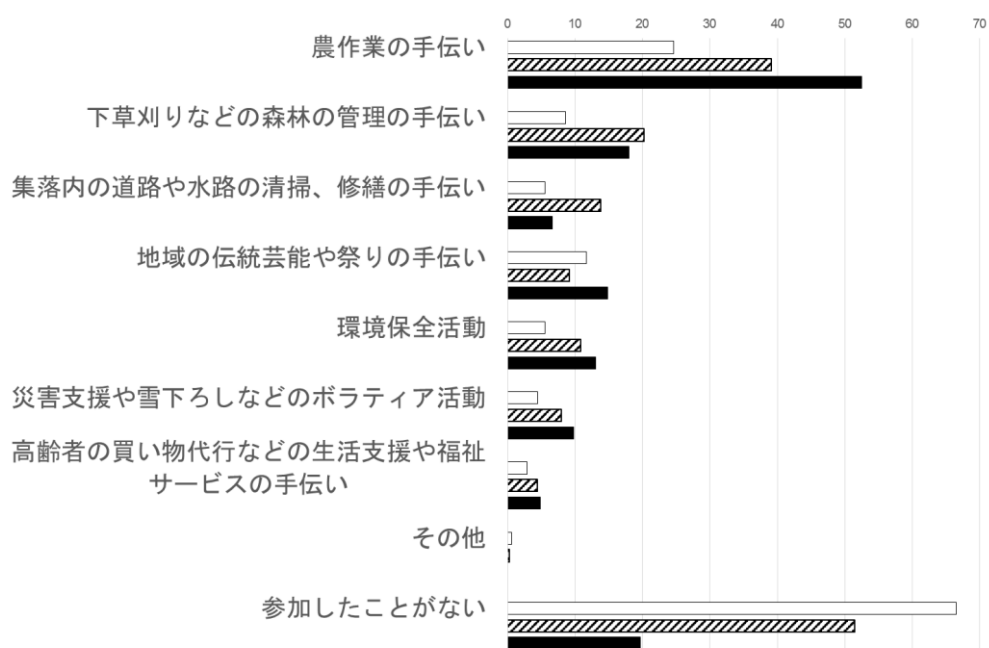
VI. 農山漁村地域での活動への参加状況と今後の参加意向

ここまでの設問に対する回答結果にも表れていたように、観光系学部生の多くは農山漁村地域への訪問や滞在の経験を有している。では、農山漁村地域でどのような活動に参加しているのだろうか？ 第 12 図は、それを問うたものである。8 割以上が何らかの活動に参加しているが、過半数が「農作業の手伝い」を経験しているのが大きな特徴である。また、「地域の芸能や祭りの手伝い」「環境保全活動」「災害支援や雪下ろしなどのボランティア活動」も、一般回答の全体や 20 代のものを上回っている。他方、「集落内の道路や水路の清掃、修繕の手伝い」の経験がある観光系学部生は少ない。

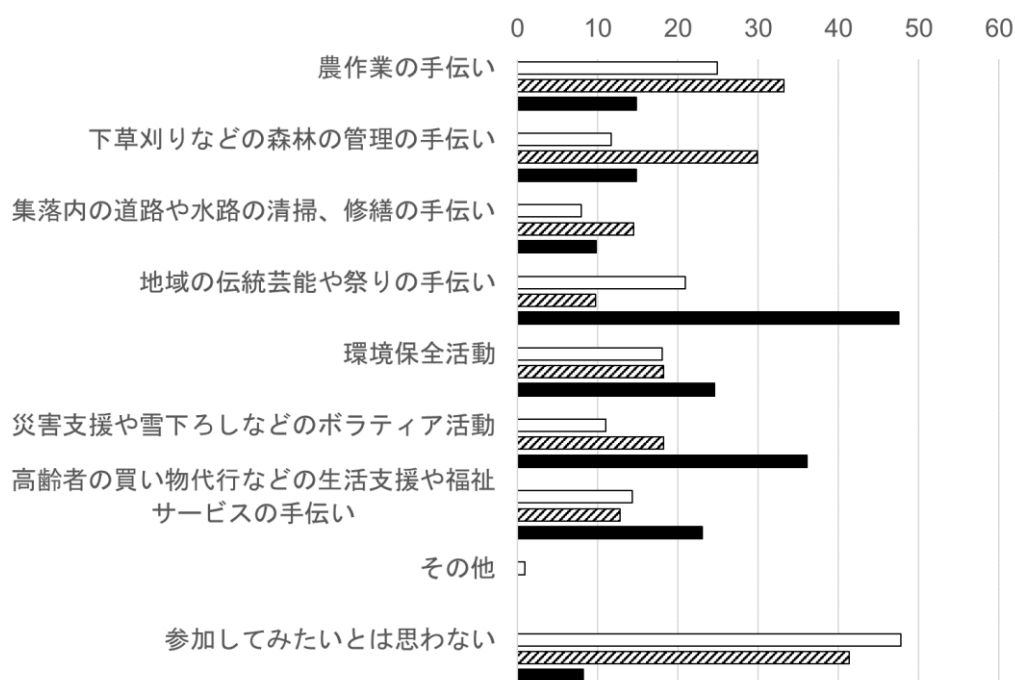
これからの参加については、第 13 図にみられるように、参加経験者の多い「農作業の手伝い」ではなく、「地域の芸能や祭りの手伝い」「環境保全活動」「災害支援や雪下

ろしなどのボランティア活動」「高齢者の買い物代行などの生活支援や福祉サービスの手伝い」への希望が大きい。アンケート後に学生数名に聞いたところ、「農作業もよいが他のこともしてみたい」「達成感が得られる活動をしたい」、「もっと住民のためになることをしたい」といった発言があった。この結果と合致する。

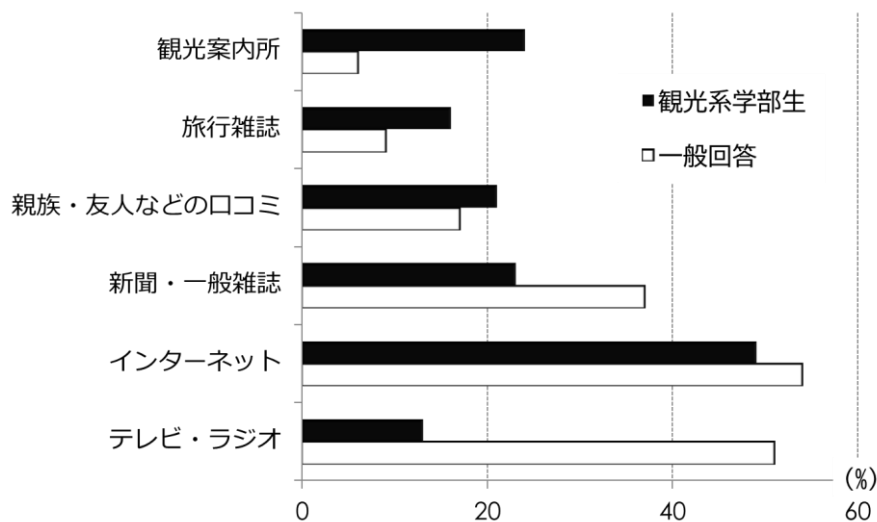
最後に、観光系学部生が農山漁村地域に関する情報をどのように入手しているかを確認する(第 15 図)。一般回答と同様にインターネットが最多であるが、テレビ・ラジオとの回答は少なく、新聞・一般雑誌も少ない。それらよりも観光案内所や旅行雑誌、口コミを活用している。「オールド・メディア」とも呼ばれることのあるテレビ・ラジオ・新聞等よりもインターネットという若者等の一般的傾向が確認できる一方で(北野、2005; 上田、2016)、観光を学んでいる学生だからこそ観光案内所や旅行雑誌が気になる面がありそうである。



第 13 図 「あなたは、以下の農山漁村地域における様々な活動のうち、これまで自ら参加したことがあるものはありますか。また、今後参加してみたいものはありますか。（それぞれいくつでも）」への回答のうち、これまで自ら参加したことがあるもの
上段は一般回答、中段は一般回答 20 代、下段は観光系学部生。単位は%。



第 14 図 「あなたは、以下の農山漁村地域における様々な活動のうち、これまで自ら参加したことがあるものはありますか。また、今後参加してみたいものはありますか。（それぞれいくつでも）」への回答のうち、今後参加してみたいもの
上段は一般回答、中段は一般回答 20 代、下段は観光系学部生。単位は%。



第 15 図 「あなたは、農山漁村地域に関する情報をどのように入手していますか。(いくつでも)」への回答
単位は%。

VII. おわりに

本稿の目的は、農山漁村地域（農村地域）に対する観光系学部生の意識と行動の傾向を明らかにすることであった。結果として、観光系学部生の多くは農山漁村地域に学習目的等で訪問した経験があるが、地域に感謝する気持ちには乏しく、訪問の優先順位は低く（アルバイト等の日常生活を優先したい）、移住の希望も少ない。しかし、多くは農山漁村地域住民の役に立ちたい、地域で充実感を得たいという気持ちは持っている。

誰かの役に立ちたい、充実感を得たいというのは、農山漁村地域に限らず各所で多くの学生が抱く気持ちである。こうした学生を農山漁村地域に引き付けるためには、地域への「関わり甲斐」が実感できるようにすることが大切である。地域で生きる人のかっこよさ、すごさ、生き生きとした姿をみせる必要がある。観光系の学生は、工夫次第で人との交流を喜ぶ場合が多い。高齢男性をはじめとする「偉い人」の話を聞くだけでなく、地域に暮らす同世代の男女や子どもたち、少し上の世代（学生は近未来の自分と重ねる）との具体的な交流、特に地域住民に感謝される経験を重ねることが、共感や感動を呼ぶ。そしてそれが、農山漁村地域に対する長期にわたる主

体的行動につながると考えられる。

付記

本稿の骨子は、2017 年 4 月 17 日の 25th Colloquium of the IGU Commission on the Sustainability of Rural Systems（於：University of Social Sciences and Humanities, Ho Chi Minh City, Vietnam）、2017 年 6 月 3 日の 2017 年度地理科学学会春季学術大会（於：広島大学大学院文学研究科）、2017 年 9 月 2 日の地域活性学会第 8 回研究大会（於：島根県立大学浜田キャンパス）で発表しました。ご質問やコメントをお寄せいただきました皆様に心より感謝申し上げます。また、アンケートの回答・収集・分析に関わった、当時の学生の皆様にも感謝します。

注

- 1) このアンケートについては、西原・加藤（2015）、桜井ほか（2016）等においても、農山漁村地域に対する都市住民の関心や行動の実態を示すものとして取り上げられている。

文献

- 大庭由子（2019）：「大学観光系学部カリキュラムの視点から人材育成を考える」、安田女子大学紀要、第 47 号、pp.155-164.
- 植田康孝（2016）：「ファッション・コーディネートメディア進化―若者の Instagram 利用急拡大―」、江戸川大学紀要、第 26 巻、pp.141-158.
- 北野圭介（2005）：「ニュー・メディア，オールド・メディア―メディア研究の新しい展開―」、アメリカ研究、第 39 号、pp.63-83.
- 国土交通省国土政策局（2013）：「農山漁村地域に関する都市住民アンケート（インターネット調査）の結果について」
http://www.mlit.go.jp/report/press/kokudoseisaku03_hh_000052.html
- 桜井良・太田貴大・上原拓郎・仲上健一（2016）：「岡山県日生町周辺の住民の沿岸エリアに対する意識」、人間と環境、第 42 巻 3 号、pp.18-26.
- 総務省地域力創造グループ地域自立応援課人材力活性化・連携交流室（2013）：地域づくり人育成ハンドブック、144p.
- 西原是良・加藤基樹（2015）：「『水土の知』の体験的学習とその意義」、農業農村工学会誌、第 83 巻 11 号、pp.917-920.
- 羽生冬佳（2019）：「観光資源としての農村地域」、農村計画学会誌、第 38 巻 1 号、pp.6-9.
- 望月徹（2020）：「『着地型観光』における地域主体性に関する一考察について」、日本国際観光学会論文集、第 27 号、pp.133-142.

（こうもと だいち、奈良教育大学）